

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビューティ花壇

コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島美佐夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 須浪薫

定時株主総会開催予定日 平成24年9月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-5819-5670

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月21日

平成24年9月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	4,436	7.6	154	△15.8	155	△14.6	123	△1.5
23年6月期	4,122	2.5	183	△9.8	181	△13.3	125	31.5

(注) 包括利益 24年6月期 125百万円 (△12.3%) 23年6月期 142百万円 (28.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	5,863.71	—	23.0	7.8	3.5
23年6月期	5,830.51	5,813.54	26.4	11.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	2,309	637	24.6	27,193.46
23年6月期	1,644	565	30.7	23,657.91

(参考) 自己資本 24年6月期 567百万円 23年6月期 505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	223	△240	31	528
23年6月期	171	△115	2	515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	42	34.3	9.1
24年6月期	—	0.00	—	1,775.00	1,775.00	37	30.3	7.0
25年6月期(予想)	—	0.00	—	1,580.00	1,580.00		30.0	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	19.4	100	184.2	100	225.4	50	—	2,394.29
通期	5,100	15.0	210	36.2	210	35.4	110	△11.0	5,267.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) 昇建設株式会社、株式会社システムハ、除外 1社 (社名) ウス福知山

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	25,380 株	23年6月期	25,380 株
② 期末自己株式数	24年6月期	4,497 株	23年6月期	4,032 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	21,072 株	23年6月期	21,518 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	3,853	3.8	74	△34.5	88	△27.3	△8	—
23年6月期	3,710	△0.1	114	△27.5	121	21.8	92	144.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	△410.19	—
23年6月期	4,279.37	4,266.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年6月期	1,568	440	440	28.1	21,093.45			
23年6月期	1,468	510	510	34.8	23,912.60			

(参考) 自己資本 24年6月期 440百万円 23年6月期 510百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 追加情報	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成23年7月1日～平成24年6月30日)におけるわが国の経済は、復興需要等を背景として個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られており、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、長引く欧州債務問題による世界的な景気の停滞感の広がりや、円高の継続など不透明な状況が続いております。

当社の事業を取り巻く環境として葬儀業界は、厚生労働省「平成23年 人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、年間死亡者数は1,253,463人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。また経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成23年7月から平成24年6月までの売上高は前年同期比10.8%増、取扱件数は前年同期比12.4%増と市場は増加傾向にあります。また、1件あたりの葬儀単価は、ご家族・ご親族・近い人だけで故人とのお別れを偲びたいというニーズの高まりによる葬儀の小型化等によって下落の傾向が見られておりましたが、平成23年7月から平成24年6月までにおいては前年同期比1.4%減とほぼ横ばいの傾向にあります。

当社は、このような状況の中、全社基本方針として新規顧客の積極的な開拓と既存顧客内での当社への発注シェアアップによる売上拡大、徹底的な経費削減を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,436,339千円(前年同期比7.6%増)、営業利益154,232千円(前年同期比15.8%減)、経常利益155,101千円(前年同期比14.6%減)、また特別利益として負ののれん発生益53,190千円を計上した結果、当期純利益は123,563千円(前年同期比1.5%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間より、生花祭壇事業及びブライダル装花事業売上に対応する原価をより適切に示すため、売上原価及び販売費及び一般管理費の一部を組み替えによる表示の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

また、セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、従来の「生花祭壇事業」「生花卸売事業」「ブライダル装花事業」に加えて「土木・建設事業」を追加しております。比較・分析は、変更の影響を含めております。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,205,528千円(前年同期比1.2%増)となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成23年7月から平成24年6月までの売上高は581,607百万円(前年同期比10.8%増)、取扱件数は411,410件(前年同期比12.4%増)と金額ベース及び件数ベースで増加傾向にあります(同調査は、平成24年1月分より葬儀業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成23年12月以前の数値はリンク係数で除した数値で前年比較を行っております)。このような状況の中、前述の全社基本方針を徹底してまいりましたが、加工物流センターへの設備投資と同センターにおける人材の先行雇用、教育費用が増加したことにより営業利益は309,650千円(前年同期比30.7%減)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、792,116千円(前年同期比8.5%増)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成24年6月)によると、平成23年7月から平成24年6月までの切花累計の数量は940百万本(前年同期比0.7%増)、金額では57,839百万円(前年同期比3.5%増)と増加傾向にあります。当社では、前述の全社基本方針を徹底した結果、売上数量、売上金額ともに増加傾向にありましたが、当事業が属する花卉業界におきましても低価格競争が激しくなり、営業利益は160,351千円(前年同期比4.3%減)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は275,357千円(前年同期比22.1%増)となりました。結婚式場業は少子化と景気悪化の影響を受けており、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成23年6月から平成24年5月までの結婚式場業の売上高は161,967百万円(前年同期比6.4%減)、取扱件数は55,105件(前年同期比6%減)と減少傾向にあります。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社クラウンガーデネックスにおいて、新規顧客の積極的な開拓と既存顧客における当社への発注シェアアップによる売上アップにより売上高、売上総利益ともに改善し、営業利益は26,911千円(前年同期比464.3%増)となりました。

(土木・建設事業)

土木・建設事業は熊本市内及びその近郊にて事業をおこなっております。熊本県内の近年の工事の内容を見ると民間発注工事の落ち込みが著しく、公共工事は微増であります。公共、民間とも新設工事は厳しい状況で、維持・修繕工事は堅調であります。昨年の東日本大震災、近畿を中心とする台風・自然災害が発生し、熊本は火山、白川・緑川と大きな河川があるため、それらの災害に備える維持、修繕工事は今後暫く堅調に推移をするものと思われまます。当事業の主力である公共工事の元請受注分が順調に進捗し売上高は163,336千円(3ヶ月)となりました。また原材料の見直し、経費削減を進めてきたことにより営業利益は32,185千円(3ヶ月)となりました。

(次期の見通し)

わが国の経済は、復興需要等を背景として個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られており、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような環境下で、当社グループは全社方針として積極的な新規顧客の獲得、既存顧客の掘り起こしによる売上高、粗利益の拡大を図るとともに、徹底的な経費の削減、作業工程の見直しによる販売管理費削減により、収益の改善・向上を継続していきます。生花祭壇事業につきましては、関東地区での売上拡大のために加工物流センターを本格的に稼働させ、生産性と品質の向上を図るとともに積極的な顧客開拓を行う予定です。また、生花卸売事業につきましては全社方針に沿った積極的な営業展開と生花調達力のアップを図り、更なる売上拡大と収益改善を目指してまいります。なお、ブライダル装花事業については、九州地区での生産性の向上と関東地区での新規顧客の獲得に取り組んでいく予定です。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高5,100,000千円(前年同期比15%増)、営業利益210,000千円(前年同期比36.2%増)、経常利益210,000千円(前年同期比35.4%増)、当期純利益110,000千円(前年同期比11%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ664,532千円増加し、2,309,157千円となりました。これは主に、建物及び構築物及び土地の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ591,663千円増加し、1,671,274千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ72,870千円増加し、637,883千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の30.7%から24.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12,865千円増加し、528,677千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は223,842千円（前年同期は171,140千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益191,983千円、非資金費用である減価償却費65,351千円を計上した一方で、法人税等の支払額79,788千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は240,778千円（前年同期は115,280千円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出324,089千円を計上した一方で、差入保証金の回収による収入65,537千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は31,553千円（前年同期は2,713千円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純増169,273千円の一方で、社債の償還による支出70,000千円、配当金の支払額42,696千円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	37.1	34.7	29.6	30.7	24.6
時価ベースの自己資本比率(%)	83.7	90.9	52.0	50.9	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	37.8	3.3	4.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	2.5	27.5	15.9	20.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、できる限り安定した配当の継続的な実行による株主の皆様に対する利益還元と内部留保の確保による将来の事業展開や経営環境の急激な変化への対応ができる経営基盤の強化を基本方針としております。その趣旨に基づき株主の皆様に対する利益還元としては、原則として連結当期純利益の30%相当の配当性向を目安に日頃のご支援にお応えいたしたいと考えております。なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,775円を実施致します。

次期につきましても同じ基本方針での配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社グループの生花祭壇事業が対象とする葬儀業界においては、一般に、少子高齢化社会が一段と進行する社会状況下において、葬儀件数の拡大が見込めるものの、葬儀の簡素化が進み、葬儀施行価格の全般的な低下傾向が見られます。葬儀施行価格の低下理由としては、身内だけで行う密葬が増加し、寺院関係への支払い額が減ったことや戒名代、会葬者の飲食代の低減などが中心であり、当社グループが取り扱う生花祭壇や供花は、葬儀施行価格の低下によって大きな影響を受けることはないものと思われます。当社グループは、生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、喪家の要望に応じた創作祭壇の提案により他社との差別化や祭壇と什器の組み合わせによる葬儀空間演出の提案により、販売価格の低下を抑制するよう努めております。また、廉価な生花祭壇や供花の製造原価の低減を図るため平成23年3月に加工物流センターを開設し、高品質の確保と適正価格を実現しております。

しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格が著しく低下した場合、生花祭壇、供花等の販売価格も低下を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競合他社の影響について

当社グループの生花祭壇事業では、当社グループが長年培った技術及びノウハウを駆使した生花祭壇や供花の制作を行っております。また、商品力のさらなる向上のため営業推進室を設置し、商品開発と営業戦略の連動による他社の追随を許さない事業展開を行っております。

現在のところ、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、全国展開をしている会社や生花卸売事業を保有している会社はなく、品質、教育体制、顧客基盤及び仕入での強みにおいて当社グループに優位性があるものと認識しております。このような当社グループの優位性を考慮した場合、当事業を推進していく上で、他社との競合が激化するような可能性は低いと考えております。しかしながら、将来において葬儀形態が著しく変化するなど情勢の変動があった場合には、当社グループの優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの生花卸売事業は、生花祭壇事業の事業展開に合わせて要員を配置し、全国10箇所の中央及び地方卸売市場の買参権(購買参加者としての資格)を取得するとともに、全国15箇所の生産者とも適時に連絡を取りあっており、全国の相場情報を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

一般に、花卉業界の流通は、生産者から消費者に届くまでに卸売市場及び仲卸などの中間業者並びに小売業者が介在する形態となっておりますが、当社グループは、供給者と消費者を直結する発想で、前述の情報を収集分析し、最適な供給経路から有利な価格で仕入を行うビジネスモデルを構築しております。

しかしながら、平成21年4月から実施された卸売市場の手数料の自由化による価格競争やスケールメリットを狙う大手量販店や他業種からの参入等による企業間競争が激化した場合には、上記のビジネスモデルの優位性の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 人材育成(技術者)について

生花祭壇事業の技術者の養成は長時間を要します。当社では、技術認定委員会を設置し当社独自の研修体制にて技術教育を実施しておりますが、事業の急展開に技術者の養成が追いつかない場合や附帯業務のためのパート・アルバイトが足りずに技術者が本来の業務に集中できない場合、その熟練度が不足する事態が想定されます。このような事態が生じた場合、十分な技術者を確保することが出来なくなり、当社グループの技術の優位性を維持することが困難となる可能性があります。

④ 生産、仕入に影響を及ぼす天候・気候について

生花は、農産物の特性上、生産・収穫が気候や天候に左右されます。そのため、異常気象や台風などの自然災害による影響で生産、収穫が著しく減少し市況価格が高騰すると、生花卸売事業での利益が増大するものの、一方で生花祭壇の原価が著しく上昇する可能性があります。このように、生花の市況相場が極端に高騰した状態が続いた場合は、生花祭壇事業の大幅な利益減少の可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ ブライダル装花事業における外部環境について

近年当社として注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、昭和53年に80万組を下回って以来、70万組前後で推移しています。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、平成17年以降は若干の増減を繰り返しており、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。しかしながら、婚姻適齢階層の結婚観の変化により婚姻件数は減少しないものの結婚式の件数の減少や結婚式にかかる費用が減少し、当社の事業であるブライダル装花単価が下落する可能性があります。

⑥ 土木・建設事業について

公共工事については電子入札による発注方式の定着化や入札企業の総合評価方式の導入が進んでおり、こうした公共工事元請工事を安定して受注するためには、入札前に当該現場における環境を正確に把握、分析のうえ、発注工事内容を正確に見積もる技術が要求されます。企業としての総合評価点が低下したり、正確な見積もりが出来なかったりした場合は落札できない可能性があります。また、落札できても現場の環境を正確に把握できず、当初見積もった工数を越える場合は工事単体として赤字となり、利益の創出が出来ない可能性があります。さらに、工事において予期せぬ重大な事故が発生した場合は総合評価点が低下し、入札できる公示に制限が発生する可能性があります。

⑦ 代表取締役及び取締役の債務保証について

現状におきまして、当社代表取締役及び取締役の個人債務保証が残っており、その内容は卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証であります。

これら債務保証は条例での定め、卸売市場の商慣行において発生しているものであり、今後は解消していく方針ではありますが、解消困難な状況であります。

その理由と致しましては、中央卸売市場は地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされており、また、地方卸売市場については、中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場の仲卸組合員が例外を認めないため、代表者の連帯保証が必要

となっているものであります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払いはなく、これら取引契約が代表取締役への依存によるものでもありませんので、当該債務保証が取引継続の阻害要因になることはありません。

⑧ 資本業務提携について

当社では既存事業とシナジーの見込める事業について積極的な資本業務提携を進めております。その業務においては弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士といった専門家の意見を真摯に聞き、関連部門と協議の上その可否を検討しておりますが、こういった慎重な調査、検討にもかかわらず提携における瑕疵を発見できなかった場合は、当社グループに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社4社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

① 生花祭壇事業

葬儀関連会社に対し、生花祭壇、供花等の葬儀における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売をおこなっております。

(主な関係会社) 当社及び美麗花壇股份有限公司

② 生花卸売事業

生花祭壇事業の仕入及び国内外の生産者、卸売市場、仲卸業者等の仕入先から、顧客の要望に適した商品を的確に仕入れ、生花小売店や葬儀関連会社に対して販売を行っております。

(主な関係会社) 当社及び美麗花壇股份有限公司

③ ブライダル装花事業

結婚式場に対し、卓上花、ブーケ等の婚礼における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売を行っております。

(主な関係会社) 株式会社クラウンガーデネックス

④ 土木・建設事業

国や地方自治体が発注するインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事や民間企業が発注する土木建築、宅地造成工事等を行っております。

(主な関係会社) 昇建設株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では「より高い付加価値の商品を、最適のタイミング、適正価格で提供するため、花に関する技術の練磨・知識の習得・情報の収集に努める。そして、それらを積極的に社会にフィードバックすることにより、花の溢れる社会作りに貢献する。」を経営理念として掲げ、平成24年6月期まで経営してまいりましたが、平成24年6月期に策定した中期経営計画において既存事業と垂直及び水平統合によりシナジーが見込める新たな事業領域で積極的な資本業務提携を進めることといたしました。この新たな成長戦略を進めるにあたり、従来のビューティ花壇単体の経営理念を見直し、新たなビューティ花壇グループ理念及び経営理念を決定しました。

(グループ理念)

ビューティ花壇グループは公平で誠実な事業活動を通じて、より多くのお客様に最高の商品・サービス・環境を適切な価格で提供し、お客様の豊かな暮らしを支援できる、総合生活提案企業になることを目指します。

(グループ経営理念)

我々は、公正、透明かつ自由な競争を通じて利益を追求するとともに、広く社会にとって信頼され価値ある存在であり続けるため、次の原則に基づき行動することを誓います。

1) お客様のために

お客様の満足と信頼を得られるよう、優れた品質の商品・サービスを魅力的で合理的な価格で、便利かつお求めになりやすい方法により提供します。

2) 取引先のために

取引先との間に良好で公正な取引関係を築き、これを維持することにより、共に成長していくことを目指します。

3) 共に働く人たちのために

職場で働く全ての人たちそれぞれの多様性、人格、個性などの人権を尊重し、その能力を最大限発揮し、成長できるように、健康的で安全な、活力あふれる職場環境造りを目指します。

4) 社会のために

良き企業市民として、法令及び社会倫理を遵守するとともに、地域社会との積極的な関わりを通じて、広く社会貢献活動を行います。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えたり、健全な企業活動に悪影響を与えるような反社会的勢力とは、一切関係を持ちません。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、売上高経常利益率の向上に努めてまいります。また、株主重視の経営という観点から、企業価値を高めるため株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生花祭壇事業については、葬儀業界の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し技術力の維持・向上に努め、高付加価値の新しい生花祭壇の企画・提案をしていきます。併せて徹底したローコストオペレーションを実現するため加工物流センターにおいて、生花祭壇、供花の品質の維持と販売管理費の適正化を図ります。また、国内のみならず、台湾、マレーシア、シンガポール及び中国沿岸部大都市圏を

代表とする東南アジア地域での生花祭壇の普及を図ってまいります。

生花卸売事業については、付加価値の高い商材(生花)や価格競争力のある商材の開発を国内、海外の生産者と直接行ってまいります。特に台湾からの胡蝶蘭の調達を拡大するとともに、アフリカ、南米からの輸入取扱量の拡大により、仕入原価を安定的に下げることによって収益力の向上を目指してまいります。

ブライダル装花事業については、マーケット規模が大きくかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。

土木・建設事業については、近年未曾有の自然災害の発生により、官公庁よりの維持・修繕工事発注の数が増える傾向にあり、確実に落札することで受注拡大を目指してまいります。

また、以上の既存事業と垂直及び水平統合によりシナジーが見込める新たな事業領域で積極的な資本業務提携を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは冠婚葬祭において生花を用いた装飾を行う、生花祭壇事業及びブライダル装花事業とそれら自社で使用する生花の購買力を利用して、良質で適正価格の生花を一般生花店や葬儀社の生花部へ販売する生花卸売事業を展開しております。

最も売上構成比が高い生花祭壇事業の顧客が属する葬儀業界におきましては、近年の高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にあります。しかしながら、近年、近親者のみで行う密葬の増加や葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は下落傾向が見られます。孤独死の増加や男性においては仕事を引退した後の老後の生活が長くなることにより、仕事関係での参列者が年々減少していることや、核家族化や少子高齢化に伴い葬儀費用に対する喪家の負担も増加していることなどが要因として考えられます。このような理由から、今後葬儀の簡素化がさらに進むことが予想されています。

生花卸売事業が属する花卉業界におきましては、規制緩和が進み、平成16年6月には、「卸売市場法の一部を改正する法律」が施行され、また平成21年4月には、卸売手数料の自由化が実施されました。卸売市場は、従来の集荷、競り、分荷機能から付加価値をつけて販売する方向で動き出している状況であり、市場の淘汰や花卉業界の再編が進んでいるものと認識しております。

近年当社グループとして注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、昭和53年に80万組を下回って以来、70万組前後で推移しています。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、平成17年以降は若干の増減を繰り返しており、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。近年主流となりつつあるゲストハウス・ウェディングというスタイルがマーケットに定着したことで、既存のホテルや専門式場等による競争の激化が徐々に進行しております。そのような状況から、付加価値の高い商品と低価格の両立が求められるものと予想しております。

土木・建設事業については、従来の「落札方式」から「公共工事の品質確保の促進に関する法律」「品確法」の施行により「総合評価方式」に移行しており、今まで以上の技術力や発想力が求められております。「落札方式」とは最低落札業者が工事を受注するものですが、「総合評価方式」とは入札価格に技術提案に関する評価点の合計点数で入札業者を総合評価するもので、この点数が最も高かったものと契約する方式であります。この制度変更により、柔軟な発想で工事全体を俯瞰するとともに、新技術の取得・技術力の向上を求められることが予想されます。

このような環境の下、当社グループは次の事項を重要な課題として捉えております。

- ① 生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上
- ② 生花卸売事業の売上拡大
- ③ ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上
- ④ 土木・建設事業の技術力の向上、品質向上への取り組み
- ⑤ 既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み
- ⑥ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

上記課題についての対応については、以下のとおり考えております。

① 生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上

生花祭壇事業は、他の業界と同様に高付加価値商品と低価格商品の二極分化が進行すると考えております。高付加価値商品への対応については、後述(⑥ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化)のとおり徹底した技術者教育を継続してまいります。また、これらの高付加価値商品については、葬儀社を通じて喪家からご注文いただくため、商品開発の一元管理と3次元コンピューターグラフィック等による提案力の向上を図り、ブラッシュアップされた営業ツールを葬儀社に提供してまいります。

低価格な生花祭壇及び供花への対応については、これらの作成工程の徹底した業務分析を行い、工程と工数の管理、各工程に必要な技術力分析、投下する人材の管理を徹底することで、品質の維持と究極のコストダウンを同時に実現いたします。具体的には数十種類存在していた供花の仕様を数種類に集約し、また、従来各支店で作成していた供花を東京支店の隣にある加工物流センターで集中生産いたします。併せて、徹底した労務費管理を行うため、平成24年6月に人材派遣事業を展開している株式会社ピンクを子会社化しました。これらによって、従来外注化していたスポット的な業務社員をグループ内で賄うことで、顧客サービスレベルの維持と適正な労務費管理を実現する予定です。

② 生花卸売事業の売上拡大

平成23年6月期の生花の海外調達率は金額ベースで約23.5%でしたが、平成24年6月期では約30.7%と増加いたしました。これは主に台湾からの胡蝶蘭、トルコキキョウ、中国からの菊の輸入の拡大が寄与したものであります。今後につきましても、引き続き海外での生花の商品開発を進めると共に、東南アジアやアフリカ、南米地域の生産者からの輸入量を拡大することで、海外調達率の向上を図るとともに国内生産者との直接取引拡大により、仕入原価を安定的に下げることで売上拡大を目指してまいります。なお、最終的な海外調達率は生花の調達コスト、貿易経費及びカントリーリスクを勘案すると金額ベースで50%程度がひとつの目安になるものと考えております。また、国内調達においては、全国の生産地情報、卸売市場情報、マーケット情報などを当社の情報ネットワークにいち早く取り込むことにより、収穫前の先売りなど販売機会の増大を図り、売上の向上を目指します。

③ ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上

ブライダル装花事業の拠点は熊本県を中心とした九州エリアと東京都を中心とした関東エリアの2つの地域で事業展開しております。各拠点の顧客層は九州エリアにおいては既存のホテルや専門式場等が主体で、関東エリアではゲストハウス・ウェディング、レストラン・ウェディング等が主体であります。今後は、マーケット規模が大きいかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を

図り、売上の拡大を目指します。また、平成24年9月1日(予定)には当社の熊本地区における生花祭壇事業を担っている熊本支店を分割し、ブライダル装花事業を担っている株式会社クラウンガーデネックスへ吸収させる予定です。これらのビジネスユニットの統合施策によって、1拠点でブライダル装花事業と生花祭壇事業を1パッケージで行うこととなります。冬場が繁忙期で六曜に左右される生花祭壇事業と冬以外が比較的繁忙期で土日に集中するブライダル装花事業を組み合わせる事で、新しいローコストビジネスモデルの確立を図ってまいります。

④ 土木・建設事業の技術力の向上、品質向上への取り組み

「総合評価方式」への移行に伴い、柔軟な発想や新技術の取得が経営の重点課題になっております。大規模な建設会社においては基礎研究や応用研究といった分野を自社の研究部門で対応する事が可能ですが、当社の事業規模ではそういったことは現実的でないため、こういった経験値を有する人材の獲得や大学の研究機関との連携等を積極的に進め、技術力の向上と品質向上に取り組んでまいります。

⑤ 既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み

当社グループの既存事業である生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業を核としながら、シナジーが見込める事業の垂直統合及び水平統合を進めることで、冠婚葬祭事業者や新規顧客に対し、新しいソリューションモデルの提供を行ってまいります。現在提携先として想定する事業領域は、生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業、生花店運営事業(多店舗展開・インターネット販売)、生花貿易事業、生花生産事業(農業法人含む)、造園事業、土木事業、人材派遣事業(業種は問いません)、不動産事業、システム開発事業、及びこれらの事業に関連する全ての事業です。

⑥ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

当社は創業以来、生花祭壇事業とその仕入機能を生かした生花卸売事業の2本柱で事業展開してまいりました。今後はより一層の収益力の向上を目指すため各事業における最適規模での分社化やフランチャイズ化を検討しております。また、ブライダル装花事業や既存事業とシナジーが期待できる新規事業の展開や資本業務提携も積極的に取り組んでいく予定です。こういった経営方針のもと激変する外部環境とその変化に対応すべく、ビジネスユニットの統廃合や組織形態の抜本的な見直しを検討いたします。また、多様に変化する喪家の要望の中で常に求められ、支持されているのは「感動」です。生花祭壇や供花を通じて「感動」を創造することこそが、当社の使命であり、競争優位性を保障するものと考えます。その感動の創り手である社員は、高い技術力とマネジメント能力を兼ね備えた人材であることが重要です。そのため、当社では、技術教育に注力するとともに、優秀な人材の確保に努めてまいります。具体的には、社内外で通用する技術認定制度とその制度に準じた教育、評価制度を平成23年3月に確立し、技術認定制度に伴う評価制度の運用を実施しております。今後も定期的に認定試験を実施し、技術者の育成を行います。また、幹部社員を対象としたマネジメント能力の強化を重点的に行うことで、原価管理、労務費管理、販売管理費管理を徹底し、どのような経営環境でも目標の利益率を確保できる体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,811	528,677
受取手形及び売掛金	435,351	※2 464,480
完成工事未収入金	—	108,996
商品	2,762	5,452
仕掛品	198	1,225
原材料及び貯蔵品	11,554	20,671
未成工事支出金	—	62
繰延税金資産	4,569	17,476
その他	68,545	71,071
貸倒引当金	△3,140	△8,849
流動資産合計	1,035,653	1,209,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,295	※1 439,077
減価償却累計額	△56,382	△173,044
建物及び構築物(純額)	57,913	266,032
車両運搬具	64,796	130,052
減価償却累計額	△11,373	△50,523
車両運搬具(純額)	53,423	79,529
工具、器具及び備品	174,137	203,510
減価償却累計額	△115,536	△141,412
工具、器具及び備品(純額)	58,601	62,098
土地	122,842	※1 298,977
その他	1,928	320
有形固定資産合計	294,708	706,958
無形固定資産		
のれん	—	74,384
その他	15,625	7,525
無形固定資産合計	15,625	81,910
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,692	17,630
その他	296,616	334,835
貸倒引当金	△21,670	△41,442
投資その他の資産合計	298,638	311,023
固定資産合計	608,971	1,099,891
資産合計	1,644,625	2,309,157

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,783	106,550
短期借入金	40,500	158,890
1年内返済予定の長期借入金	193,560	※1 334,072
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
未払金	69,720	90,882
未払法人税等	39,905	38,995
賞与引当金	—	1,260
その他	108,826	194,643
流動負債合計	598,295	955,294
固定負債		
社債	95,000	65,000
長期借入金	350,064	※1 604,773
リース債務	19,398	12,834
退職給付引当金	14,369	23,552
その他	2,483	9,820
固定負債合計	481,315	715,979
負債合計	1,079,611	1,671,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	133,240	133,240
利益剰余金	308,722	389,589
自己株式	△142,851	△161,503
株主資本合計	512,350	574,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,556
為替換算調整勘定	△7,301	△8,241
その他の包括利益累計額合計	△7,301	△6,684
少数株主持分	59,964	70,002
純資産合計	565,013	637,883
負債純資産合計	1,644,625	2,309,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,122,743	4,436,339
売上原価	3,269,350	3,642,406
売上総利益	853,392	793,932
販売費及び一般管理費	※1 670,225	※1 639,699
営業利益	183,167	154,232
営業外収益		
受取利息	479	363
受取地代家賃	11,088	10,921
補助金収入	2,158	6,328
為替差益	—	30
その他	4,144	4,522
営業外収益合計	17,871	22,166
営業外費用		
支払利息	10,734	10,700
貸倒引当金繰入額	—	3,050
不動産賃貸費用	3,965	3,959
為替差損	1,112	—
その他	3,693	3,587
営業外費用合計	19,505	21,297
経常利益	181,533	155,101
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,507	—
移転補償金	※3 40,271	—
負ののれん発生益	—	53,190
その他	—	100
特別利益合計	41,778	53,290
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,970	※4 14,875
災害による損失	3,225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,347	—
その他	2,716	1,532
特別損失合計	16,261	16,408
税金等調整前当期純利益	207,050	191,983
法人税、住民税及び事業税	71,059	78,334
法人税等調整額	△7,910	△10,958
法人税等合計	63,148	67,375
少数株主損益調整前当期純利益	143,901	124,607
少数株主利益	18,439	1,044
当期純利益	125,462	123,563

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,901	124,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,556
為替換算調整勘定	△1,095	△939
その他の包括利益合計	△1,095	※1 616
包括利益	142,806	125,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,914	124,639
少数株主に係る包括利益	17,891	585

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	211,880	213,240
当期変動額		
新株の発行	1,360	—
当期変動額合計	1,360	—
当期末残高	213,240	213,240
資本剰余金		
当期首残高	131,880	133,240
当期変動額		
新株の発行	1,360	—
当期変動額合計	1,360	—
当期末残高	133,240	133,240
利益剰余金		
当期首残高	212,000	308,722
当期変動額		
剰余金の配当	△28,740	△42,696
当期純利益	125,462	123,563
当期変動額合計	96,721	80,867
当期末残高	308,722	389,589
自己株式		
当期首残高	△104,687	△142,851
当期変動額		
自己株式の取得	△38,164	△18,651
当期変動額合計	△38,164	△18,651
当期末残高	△142,851	△161,503
株主資本合計		
当期首残高	451,072	512,350
当期変動額		
新株の発行	2,720	—
剰余金の配当	△28,740	△42,696
当期純利益	125,462	123,563
自己株式の取得	△38,164	△18,651
当期変動額合計	61,277	62,215
当期末残高	512,350	574,565

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,556
当期変動額合計	—	1,556
当期末残高	—	1,556
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,206	△7,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,095	△939
当期変動額合計	△1,095	△939
当期末残高	△7,301	△8,241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,206	△7,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,095	616
当期変動額合計	△1,095	616
当期末残高	△7,301	△6,684
少数株主持分		
当期首残高	42,619	59,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,344	10,038
当期変動額合計	17,344	10,038
当期末残高	59,964	70,002
純資産合計		
当期首残高	487,486	565,013
当期変動額		
新株の発行	2,720	—
剰余金の配当	△28,740	△42,696
当期純利益	125,462	123,563
自己株式の取得	△38,164	△18,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,249	10,655
当期変動額合計	77,526	72,870
当期末残高	565,013	637,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,050	191,983
減価償却費	55,931	65,351
差入保証金償却額	3,412	4,314
負ののれん発生益	—	△53,190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,347	—
長期前払費用償却額	10,869	10,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,480	19,118
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	944
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,735	9,182
受取利息及び受取配当金	△493	△377
受取賃貸料	△11,088	△10,921
補助金収入	△2,158	△6,328
支払利息	10,734	10,700
固定資産除売却損益(△は益)	6,463	14,875
売上債権の増減額(△は増加)	△49,283	21,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,580	△3,956
その他の資産の増減額(△は増加)	△617	△16,775
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,191	△963
その他の負債の増減額(△は減少)	9,100	34,882
その他	5,064	8,663
小計	253,936	298,735
利息及び配当金の受取額	493	377
賃貸料の受取額	8,643	8,482
補助金の受取額	2,158	6,328
利息の支払額	△10,023	△10,292
法人税等の支払額	△84,068	△79,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,140	223,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	87,151
貸付けによる支出	△2,420	—
貸付金の回収による収入	5,014	5,019
関係会社株式の取得による支出	—	△41,250
有形及び無形固定資産の取得による支出	△76,074	△324,089
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,952	—
保険積立金の積立による支出	△17,459	△22,022
差入保証金の差入による支出	△57,191	△2,533
差入保証金の回収による収入	30,908	65,537
その他	△10	△8,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,280	△240,778

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	235,000
短期借入金の返済による支出	△491,200	△297,500
長期借入れによる収入	515,000	495,000
長期借入金の返済による支出	△299,316	△263,227
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△50,000	△70,000
株式の発行による収入	2,720	—
自己株式の取得による支出	△38,164	△18,651
配当金の支払額	△28,740	△42,696
その他	△7,586	△6,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,713	31,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,708	△1,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,863	12,865
現金及び現金同等物の期首残高	458,947	515,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 515,811	※1 528,677

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

美麗花壇股份有限公司

株式会社クラウンガーデネックス

昇建設株式会社

株式会社システムハウス福知山

株式会社システムハウス福知山は平成24年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社 1社

株式会社ピンク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の美麗花壇股份有限公司の決算日は3月31日、株式会社クラウンガーデネックス、株式会社システムハウス福知山の決算日は5月31日であり、連結決算日と異なっております。当連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。また、昇建設株式会社の決算日は、7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、4月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は子会社の事業年度における期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	一千円	168,960千円
土地	一千円	174,375千円
計	一千円	343,336千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
長期借入金	一千円	256,488千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	一千円	2,248千円

3 当座貸越契約等

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	550,000千円	710,000千円
借入実行残高	一千円	58,890千円
差引額	550,000千円	651,110千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	92,596千円	105,639千円
給料手当	190,224千円	176,915千円
顧問料	56,441千円	44,030千円
減価償却費	20,813千円	14,249千円
貸倒引当金繰入額	3,480千円	16,132千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
車両運搬具	1,507千円	一千円

※3 (前連結会計年度)

移転補償金は、本社移転に伴う補償金であります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	6,405千円	一千円
工具、器具及び備品	1,124千円	3,371千円
ソフトウェア	一千円	7,943千円
その他	440千円	3,560千円
計	7,970千円	14,875千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,554 千円
組替調整額	— "
税効果調整前	1,554 千円
税効果額	2 "
その他有価証券評価差額金	1,556 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△939 千円
その他の包括利益合計	616 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,108	272	—	25,380
自己株式				
普通株式(注)2	3,000	1,032	—	4,032

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加272株は、ストック・オプションの行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	28,740,400	1,300	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	42,696,000	利益剰余金	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,380	—	—	25,380
自己株式				
普通株式(注)1	4,032	465	—	4,497

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加465株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	42,696,000	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	37,067,325	利益剰余金	1,775	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	515,811千円	528,677千円
現金及び現金同等物	515,811千円	528,677千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(1) 株式の取得により新たに昇建設株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに昇建設株式会社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	248,743	千円
固定資産	56,834	千円
負ののれん発生益	△36,088	千円
流動負債	△208,389	千円
固定負債	△9,581	千円
少数株主持分	△27,035	千円
株式の取得価格	24,483	千円
現金及び現金同等物	△107,488	千円
未払金	△10,000	千円
差引：取得のための支出	△93,005	千円

(2) 株式の取得により新たに株式会社システムハウス福知山を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社システムハウス福知山の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	48,553	千円
固定資産	128,901	千円
のれん	74,384	千円
流動負債	△99,869	千円
固定負債	△127,451	千円
株式の取得価格	24,518	千円
現金及び現金同等物	△18,664	千円
差引：取得のための支出	5,854	千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を行う「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」及び「ブライダル装花事業」を軸とし、一般土木工事を行う「土木・建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業	：生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業
生花卸売事業	：自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業
ブライダル装花事業	：婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業
土木・建設事業	：国や地方自治体が発注するインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事や民間企業が発注する土木建築、宅地造成工事を行う事業

なお、当第3四半期連結累計期間まで「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」及び「ブライダル装花事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、昇建設株式会社の株式を取得したことに伴い、「土木・建設事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,167,096	729,829	225,583	4,122,509	233	4,122,743	—	4,122,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	891,832	13,137	904,969	—	904,969	△904,969	—
計	3,167,096	1,621,662	238,721	5,027,479	233	5,027,713	△904,969	4,122,743
セグメント利益又は損 失(△)	446,824	167,565	4,769	619,159	△747	618,411	△435,244	183,167
その他の項目								
減価償却費	33,062	2,939	2,607	38,609	—	38,609	17,321	55,931
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	71,638	—	1,674	73,312	—	73,312	7,560	80,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プランツスケープ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△435,244千円には、セグメント間取引消去57千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,205,528	792,116	275,357	163,336	4,436,339	—	4,436,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	948,377	9,705	—	958,082	△958,082	—
計	3,205,528	1,740,493	285,062	163,336	5,394,421	△958,082	4,436,339
セグメント利益又は損 失(△)	309,650	160,351	26,911	32,185	529,098	△374,865	154,232
その他の項目							
減価償却費	49,194	2,041	2,316	254	53,806	11,544	65,351
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	79,233	859	1,707	789	82,589	246,981	329,570

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△374,865千円には、セグメント間取引消去1,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△376,076千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

(単位：千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	その他 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	74,384	74,384

(注) 当連結会計年度において、株式会社システムハウス福知山の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの「その他」に追加しております。当該子会社の事業は、システム開発事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

当社は、平成24年2月1日に昇建設株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより負ののれん発生益53,190千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	23,657円91銭	27,193円46銭
1株当たり当期純利益金額	5,830円51銭	5,863円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,813円54銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	125,462	123,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,462	123,563
期中平均株式数(株)	21,518	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62	—
(うち新株予約権(株))	(62)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,792	122,380
売掛金	380,523	360,339
商品	2,847	4,180
仕掛品	198	235
原材料及び貯蔵品	8,809	17,220
前払費用	19,083	21,127
預け金	30,500	30,500
繰延税金資産	4,517	5,901
その他	14,575	7,490
貸倒引当金	△2,489	△2,320
流動資産合計	841,358	567,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,750	255,212
減価償却累計額	△44,425	△52,622
建物(純額)	53,325	202,590
構築物	4,860	7,225
減価償却累計額	△4,617	△4,641
構築物(純額)	243	2,583
車両運搬具	63,727	118,624
減価償却累計額	△11,227	△42,139
車両運搬具(純額)	52,499	76,484
工具、器具及び備品	121,334	140,538
減価償却累計額	△95,550	△101,565
工具、器具及び備品(純額)	25,783	38,973
リース資産	30,366	30,366
減価償却累計額	△7,591	△13,664
リース資産(純額)	22,774	16,701
土地	122,842	207,651
建設仮勘定	1,928	—
有形固定資産合計	279,396	544,984
無形固定資産		
無形固定資産合計	15,133	4,374
投資その他の資産		
関係会社株式	70,481	240,736
出資金	2,044	9,864
差入保証金	101,410	69,725
長期貸付金	452	—

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,917	1,630
破産更生債権等	20,000	25,612
長期前払費用	28,342	17,350
投資不動産(純額)	60,564	59,043
保険積立金	17,459	34,919
繰延税金資産	50,356	17,630
貸倒引当金	△21,670	△24,494
投資その他の資産合計	332,356	452,018
固定資産合計	626,886	1,001,377
資産合計	1,468,245	1,568,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,190	71,754
短期借入金	40,500	—
1年内返済予定の長期借入金	180,324	288,172
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
リース債務	6,284	6,428
未払金	61,380	82,136
未払費用	65,196	85,021
未払法人税等	31,664	20,100
未払消費税等	11,786	5,117
預り金	9,098	9,631
その他	843	255
流動負債合計	541,269	588,617
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	301,599	440,965
リース債務	18,037	11,608
退職給付引当金	14,369	23,552
資産除去債務	—	889
その他	2,483	2,306
固定負債合計	416,489	539,321
負債合計	957,758	1,127,939

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金		
資本準備金	133,240	133,240
資本剰余金合計	133,240	133,240
利益剰余金		
利益準備金	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	306,087	254,748
利益剰余金合計	306,857	255,518
自己株式	△142,851	△161,503
株主資本合計	510,486	440,494
純資産合計	510,486	440,494
負債純資産合計	1,468,245	1,568,433

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
製品売上高	※1 2,944,088	※1 3,028,432
商品売上高	※1 766,540	※1 824,703
売上高合計	3,710,628	3,853,136
売上原価		
製品売上原価		
製品売上原価	2,432,168	2,605,510
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,380	2,847
当期商品仕入高	591,673	650,446
商品期末たな卸高	2,847	4,180
商品売上原価	594,207	649,113
売上原価合計	3,026,376	3,254,624
売上総利益	684,252	598,512
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,701	92,550
給料及び手当	169,287	162,043
法定福利費	22,677	23,542
福利厚生費	5,588	3,853
交際費	17,771	14,925
旅費及び交通費	19,661	16,290
通信費	10,524	8,525
消耗品費	5,881	5,857
減価償却費	19,974	13,478
支払手数料	21,913	11,573
地代家賃	20,897	14,010
貸倒引当金繰入額	3,704	2,654
荷造運搬費	29,386	33,317
業務委託費	19,252	15,057
顧問料	52,370	39,557
その他	66,640	66,591
販売費及び一般管理費合計	570,232	523,826
営業利益	114,019	74,685

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業外収益		
受取利息	1,230	234
受取配当金	14	14
受取地代家賃	11,088	10,921
補助金収入	2,158	6,328
為替差益	6,454	10,092
その他	3,783	2,110
営業外収益合計	24,729	29,703
営業外費用		
支払利息	9,598	8,091
社債利息	301	870
不動産賃貸費用	3,965	3,959
その他	2,886	2,765
営業外費用合計	16,752	15,687
経常利益	121,997	88,700
特別利益		
移転補償金	※2 40,271	—
特別利益合計	40,271	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,656	※3 13,396
災害による損失	3,225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,903	—
その他	2,575	—
特別損失合計	15,360	13,396
税引前当期純利益	146,907	75,304
法人税、住民税及び事業税	62,950	52,606
法人税等調整額	△8,127	31,341
法人税等合計	54,823	83,947
当期純利益	92,084	△8,643

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	211,880	213,240
当期変動額		
新株の発行	1,360	—
当期変動額合計	1,360	—
当期末残高	213,240	213,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	131,880	133,240
当期変動額		
新株の発行	1,360	—
当期変動額合計	1,360	—
当期末残高	133,240	133,240
資本剰余金合計		
当期首残高	131,880	133,240
当期変動額		
新株の発行	1,360	—
当期変動額合計	1,360	—
当期末残高	133,240	133,240
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	770	770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	242,743	306,087
当期変動額		
剰余金の配当	△28,740	△42,696
当期純利益	92,084	△8,643
当期変動額合計	63,344	△51,339
当期末残高	306,087	254,748
利益剰余金合計		
当期首残高	243,513	306,857
当期変動額		
剰余金の配当	△28,740	△42,696
当期純利益	92,084	△8,643
当期変動額合計	63,344	△51,339

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期末残高	306,857	255,518
自己株式		
当期首残高	△104,687	△142,851
当期変動額		
自己株式の取得	△38,164	△18,651
当期変動額合計	△38,164	△18,651
当期末残高	△142,851	△161,503
株主資本合計		
当期首残高	482,586	510,486
当期変動額		
新株の発行	2,720	—
剰余金の配当	△28,740	△42,696
当期純利益	92,084	△8,643
自己株式の取得	△38,164	△18,651
当期変動額合計	27,899	△69,991
当期末残高	510,486	440,494
純資産合計		
当期首残高	482,586	510,486
当期変動額		
新株の発行	2,720	—
剰余金の配当	△28,740	△42,696
当期純利益	92,084	△8,643
自己株式の取得	△38,164	△18,651
当期変動額合計	27,899	△69,991
当期末残高	510,486	440,494

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。